

と き：平成18年2月22日(水) ところ：東京大学山上会館

第45回定時総会資料(抜粋-2)

平成18年度事業計画

平成18年度収支予算

SICE[®]

社団法人 計測自動制御学会

2006(平成 18)年度 事業計画

I 方 針

SICEは、計測と制御および情報化・システム化の分野の発展に持続的に貢献すべく2004年度、2005年度に検討された以下の改革計画を継続的に実現する。

1. SICE将来ビジョンの具体化
2. 学会運営モデルの実施
3. 国際化の推進
4. 部門・支部活動の活性化
5. 新理事会体制による機動的な学会運営

1. は、SICEの基盤に深く係る大きな課題である。SICEの社会的使命を踏まえ、過去10年から未来10年を俯瞰してSICE将来ビジョンを継続的に策定する。

2. は、学会の効率的な運営と会員サービスの向上を目指して製作する。状況の変化に対応して柔軟かつ継続的なモデルシステムを開発し、維持する。

3. は、アジアの中心的学会として、Annual Conferenceの国際化、海外の他学会との相互乗り入れ、英文論文誌発行から構成される。

4. では、部門活動と支部活動はSICEの重要な基盤であり、より一層の活動の活性化により会員増が期待される。部門間の交流、支部間の交流も重要である。

5. は、重要課題を特に担当するタスクフォース担当理事により、ここに挙げられている諸課題に対して、積極的に解決を図る。タスクフォース間の調整・協力を適時行う。

それ以外にも、横断型基幹科学技術研究団体連合との協調、教育・認定活動の具体化など、従来から推進されてきた諸施策の継続推進も重要である。

(1) 企画委員会

SICE会員の増加、事業の活性化のために、部会・支部との連携のもと、以下の企画を推進する。

1. IT時代の学会運営モデルの実施

昨年度までに製作した学会運営モデルシステムを本格的に活用し、会員へのサービスの向上、SICEのプレゼンスの高揚に努める。講演会・シンポジウムの効率的な運用、会員への情報発信、会員とのコミュニケーションの向上のためにシステムの継続的改良・維持を行う。また、コンテンツの充実のため、IT委員会、学会モデル委員会と協業して、会誌編集委員会、論文集委員会に継ぐ情報発信機関としてホームページ委員会を位置づけ、その活動の垂直立上げを推進する。

2. SICEテクノロジービジョンの具体化

将来のSICEの存在意義とブランド力向上を目指して、2005年度に立案した組込み・ハイブリッドシステム(EHS)調査研究会、SICE Cityの準備委員会での活動を推進するとともに、未踏分野開拓も進めて行く。

3. 英文論文誌の発刊

英文誌は、SICEの国際化に向けて重要なステップである。昨年度の答申を受けて、早期発刊を目指して英文論文誌委員会を立上げる。

4. 学会連合の推進

横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)に関しては従来と同様に、横幹連合の諸活動にも積極的に推進するとともに、将来のあり方について検討を行う。

5. 国際協力の推進

初のSICE Annual Conferenceの海外での開催(SICE-ICCAS 2006)が10月に韓国BUSANで開催される。成功を期して部門、支部、賛助会員の協力のもとに準備を推進する。

(2) 会員・広報委員会

1. 学会ホームページの充実

IT委員会との連携を取り、学会ホームページを充実させるための仕組みを検討し、実施する。

2. 会員・広報委員会主催チュートリアル

会員勧誘の一環として、支部との連携を取り、若手技術者・学生等を対象としたチュートリアル講演会を行う。

3. 支部における会員・広報活動の連携

各支部における会員サービス・広報活動に関する連携方法、特に、自治体に対するアプローチを

検討する。

4. 会員の維持・会費収入堅調化のための検討

総務委員会および財務担当理事と連携し、定年退職会員や長期継続会員（IEEEやISAのSeniorMember制）に対応した会員種別または会費コースの多様化による会員の維持と会費収入の堅調化について、検討する。

（3）学会連合推進委員会

2005（平成17）年度に引き続き、特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合（横幹連合）などと協力して学科横断的に活動を実施し、学術文化の向上発展に寄与するとともに、その成果を社会に還元する活動に本会として協力することを目的とし、関連行事に参加する。

（4）IT委員会

1. 論文・会誌アーカイブ化の実施

昨年度の検討内容に基づき、出版委員会と協力し、以下を実施する。

- 1) 論文・会誌アーカイブの作成
- 2) アーカイブに基づく会員サービス、事業の検討

2. デジタル・コンテンツによる SICE 広報活動の検討

計測・制御を理解しやすいデジタル・コンテンツとして表現し、広く一般へのアピールを試みる。
（例えば、ホームページ、秋葉原デザインミュージアム、など）

3. 学会モデルシステムの導入支援・評価

現行ホームページから学会モデルシステムへのスムーズな移行と、システム全体の有効活用を促進するため、アンケート調査による評価並びに、それに基づく適宜改訂を行う。

（5）将来ビジョン委員会

2005年度に設置した組込み・ハイブリッドシステム（EHS）調査研究会に関しては、産業競争力の強化を目指して活発な活動を継続し、関連学会にて特別セッションを提案して行く。新社会・生活空間の創造を目指したSICE Cityの構築に関しては、準備委員会の段階を経て、本格的・具体的な活動を展開していく。SICEテクノロジービジョンの立案にあった未踏分野の開拓や知の新基盤創出についても、引き続き具体的な実施方策を検討していく。

（6）学会モデル委員会

2005（平成17）年度に開発したシステムと現在の学会運営システムを併用して機能を改良し、2007（平成19）年度からの本格運用に備える。あわせて、新システムに整合した学会業務全般の改革を図る。

（7）学会賞委員会

厳正な学会賞選考を行うとともに、本会分野の発展への貢献を奨励するという学会賞の基本理念に則り、学会賞の運用のあるべき姿、部門および支部の各賞との相互関係等を検討する。

（8）部門協議会

部門制の基盤整備は順調に進み、各部門が活動を拡充しつつあるのに加え、SICE 本体からの期待が年を追うごとに大きくなっていると言える。平成18年度は、各部門の活動を更に活発化させると共に、より効果的な部門運営体制の検討や、社会からの要請に応える新規分野の開拓・推進等を通して SICE の発展に貢献する。

1. 部門制の主旨に則り、各部門の特性を活かし、独自性を持った活動を発展させることに資する部門協議会運営体制の維持・発展に努める。特に分野別技術と分野横断型技術を一層活かせる部門体制の構築や、他学会との連携を深める取組みを進める。
2. 各部門行事での活用や部門ホームページの充実等を通して、SICE 新 IT 学会運営モデルの定着化・拡充に積極的に寄与する。
3. 成果を上げつつある会員・賛助会員へのサービスの定着・改良に努めると共に、更なる発展の布石となるよう産業界や地域へ貢献の裾野を広げることを検討する。
4. 会誌編集、論文集、産業論文等各委員会への委員派遣をはじめ各委員会への協力を積極的に図る。
また、SICE-ICCAS2006、自動制御連合講演会等へオーガナイズド・セッション提案や委員・座長推薦を通して参画するなど部門外活動へも積極的に貢献する。

(9) 国際委員会

SICE2004においては初めて全論文が英語化され、SICE2005では大幅に海外からの投稿論文数が増加するなど、「計測・制御・システム情報分野におけるアジアの中核学会を目指す」という中長期ビジョン(2002.年11月開催の拡大理事会)のもと改革が進行中であるが、本年度も引き続きその方向に沿った活動を展開していく。特に、2006年度はSICE Annual Conferenceが初めて海外(韓国・Busan)で開催され、今後のSICEの国際化の方向性を決める大きな事業であり、全力で成功に導くよう努力する。

1. SICE Annual Conference

- ・初めての海外開催となるSICE2006を成功させる。
- ・SICE2007(香川)の準備、SICE2008(関東; 未定)の組織の構成、SICE2009の海外開催の検討を行なう。
- ・国際会議としての定着をはかり、魅力あるオーガナイズド・セッション(OS)の開催、海外研究者の招聘等を推進する。
- ・論文受理、査読、最終原稿受理、CD-ROM作成等の一連のプロセスが効率的かつ着実に進むよう作業手順を見直し、マニュアル等を整備する。
- ・プログラム委員会構成・論文査読プロセス等を見直し、国際会議として相応しい査読のあり方を模索する。
- ・海外学術団体との共催や海外での開催に向け、関係団体と協議を進める。

2. 国際研究集会の主催・共催

依頼された国際研究集会の主催、共催、技術主催/共催、協賛事項に関して審議・承認し、財政的負担のある主催、共催については計画案の審議ならびにアドバイスをを行う。また、そのプロセスを明確かつ迅速化するためデータベース化とマニュアル化を推進する。

3. 新たな論文投稿システム構築への協力

Webを利用した新たな論文投稿システムの構築に対し、特にConference開催の観点から、論文投稿・査読管理・参加登録等が効率よく行えるよう、システムの構築に協力していく。

4. 海外学術団体との連携

協力関係を実質的なものとしていくために、協定事項の管理を行うとともにSICEの国際化に資するためその積極的活用を行う。

5. 部門・部会との関係

部門協議会・部会と協議しながら、SICE Annual Conference への積極的な参画を促すとともに、国際化の視点から、部門学術講演会、部会シンポジウムとの補完・協力関係を構築する。

(10) 出版委員会

1. 計測・制御テクノロジーシリーズの刊行完成を目指す。
2. 本学会の特徴を生かした計測・制御テクノロジーシリーズの次の新企画を検討する。
3. IT委員会と協力して会誌・論文集のアーカイブ化を推進する

(11) 事業委員会

事業委員会のミッションは、会員サービスの拡充と非会員に対する教育・啓発活動を行うこととし、従来からの活動を引き継ぎながら、新しい活動を企画・実施していく。

1. SICE Week 2006

企画として6年目にあたるが、SICE-ICCAS 2006が韓国で開催されるため、国際委員会と協議しながら、日韓の緊密な連携を図り、日本の現状を紹介する講演会を含めて適切な企画を立案・実施する。

2. 第49回自動制御連合講演会

従来と同様に第49回自動制御連合講演会を6学会の共催とし、システム制御情報学会が幹事学会として実施する。実施体制は以下の通りである。運営委員会委員長 潮 俊光(大阪大学、担当理事)、実行委員会委員長 太田有三(神戸大学)、実行委員会幹事 玉置 久(神戸大学)、会場は神戸大学、実施日程は11月25日(土)、26日(日)である。なお、横幹連合のコンファレンスは併設されない予定。

3. SICE 標準・規格に関する委員会

SICEが事務局を担当しているJIS規格についての継続作業を行う。適宜にWGを編成して集中的な審議を行う。

4. 日本学術会議の自動制御研究連絡委員会の廃止に対応して

学術会議の中に従来あった自動制御研究連絡委員会を引き継ぐような形として、自動制御連合講演会について長期的に検討する委員会が開催される予定であり、SICEからも2名が参加する。ただし来年度も現状の自動制御連合講演会運営委員会は存続し、平行して審議することとした。

5. 新しい活動に向けて

今後の SICE が果たすべきミッションについて自由に議論を進め、計測と制御に関する啓発手法を議論する。特に企業会員が減少し、賛助会員が減少している現状に対して、計測技術者・制御技術者の魅力や、SICE 会員であることのインセンティブを検討する。

(1 2) 教育・認定委員会

SICE 会員に対し、計測制御分野の教育サービスの充実に向けた企画を立案し、実施する。具体的には以下の4つのWGに分けて活動を進める。

1. CPD WG

CPD ポイント制度の認知度をより高めるため、17年度に行った施策をレビューして更なる施策へとより発展させる。最終的には講習会を受講した際に“SICE カード”をリンクさせてポイントの自動申請が出来るような仕組みを検討する。また、他学会との連合講演会でも相互認定が可能となるよう検討を進める。

2. 計測制御エンジニア WG

SICE 技術者の地位向上と社会認知度を高めるため、計測制御エンジニア認定者の相互交流を活性化させ、計測制御エンジニア制度の一層の発展を企図する。また、計測制御エンジニア資格を広く社会にPRしていく目的で、新たに登録計測制御エンジニアに限って SICE ロゴ入りの名刺(100枚セット)を毎年1回プレゼントし資格取得者がこれを業務で活用してもらえるよう計画する。また、募集中の推薦認定の面接試験を逐次実施していく。

3. 技術者能力開発(PDE)協議会対応 WG

継続して委員を派遣し、PDE 協議会と連携を取る。

4. JABEE WG

横幹連合との連携を進め、SICE 関連分野独立を視野に入れた分野の明確化の努力を継続する。審査員養成・認定審査などに SICE 教育グループとして積極的に協力する。

(1 3) 会誌編集委員会

会誌「計測と制御」を年12回発行する。

SICE会員への有用な学術・技術情報・学会情報の提供、会員間の意見交流を目的とする。さらに、会員・非会員を問わず、SICEの活動について、広く情報発信するメディアとして活用される会誌を目指す。具体的な計画項目を以下に挙げる。

1. 会員にとって有用な情報をタイムリーに親しみやすく読みやすい形で提供する。
 - ・'06年11月号分までの特集11回分を編集・企画中。
 - ・'07年5月号までの特集・ミニ特集を審議中
2. 大学人向けの記事の他に、企業人、学生、定年退職者に向けた記事を検討する。
 - ・企業会員、学生会員をターゲットとした「講義」記事の掲載を企画している。
 - ・「私の履歴書」／「プロジェクトX」風の記事を検討する。
 - ・「年鑑」記事を検討する。
3. 産業論文委員会と連携し、産業論文の知名度向上の取組みを継続する。
(会誌編集委員会副委員長は産業論文担当理事との兼任とする。)
4. 解説記事の読みやすさの向上をはかる。
 - ・図表キャプションを長文とする形式を2006年3月号より試行する。
5. SICEホームページ・諸委員会との連携、IT化を継続して推進する。
6. 会誌編集委員会は、部門、支部推薦の委員で構成し、部門、支部の活動と連携のとれた紙面づくりを目指す。
7. 巻頭言、理事会だより、部門だより、支部だより、学界だよりの掲載により、学会員と学会の結びつきを密にする。「研究室紹介」記事を企画中。
8. 会誌編集を行うために、年6回の編集委員会と、特集号企画についての議論を集中的に行う泊り込み企画会議1回を開催する。

(1 4) 論文集委員会

論文集委員会の役割は、本学会員の優れた学術／技術的成果を発表する場であり、本学会の情報発

信源である論文集を滞ることなく発行することである。本委員会の活動目的の第一は、この定常的な業務を着実に実行することにある。また、学術論文誌としての高い質を保ち、会員からの投稿原稿をタイムリーに出版して、多くの読者に支持されるものでなければならない。学会論文誌は学会の学術的技術的な「顔」でもあり、この活動の活発化は学会活動の本来の目的である。

平成18年度の論文集委員会の活動の柱を以下の3つにおく。(1)論文集の発行に関するIT化へのスムーズな移行、(2)部門活動との連携強化、(3)論文誌のWebジャーナル化の検討

(1)に関して、本学会は平成18年度より学会モデルにもとづくIT化に移行することになっている。論文集委員会から見たとき、IT化が会員からの投稿の利便性を増すと共に、論文集委員会での論文誌の編集の労力負担軽減、公正な査読者選考、査読期間の短縮につながり、最終的に会員にとって有益となるような本来の目的を達するよう努力したい。それにより、会員からの論文投稿を促し、掲載論文数の増加につなげたい。

(2)に関して、平成17年度はSI部門において部門活動と連携して特集号を発刊し、掲載論文数の増加をみた。平成18年度もこのような部門との連携をさらに拡張し、部門活動との連携を強化して、論文誌の魅力を増大させ、学術的に高い質を維持する努力を行う。これにより、部門制による学会活動の活性化が論文誌の活性化に直接およぶように努力する。

(3)に関して、IT化への移行に伴い、論文誌のWebジャーナル化を検討する。本学会では、既にWebジャーナルとして、英語論文集と産業論文集がある。これらをさらに発展させて、論文誌自体をWebジャーナル化することの得失を十分検討し、出版物としての論文誌とWebジャーナルとの両立など付随する種々の問題点について検討する。

平成18年度の具体的活動計画は以下の通りである。

1. IT化の利点を生かして、査読の経過に注意を払い、査読期間の短縮や査読の公正性の維持、査読体制の改善、著者、査読者、担当委員、事務局の利便性向上を図る。
2. IT化への移行にともない、査読プロセスをはじめとして投稿から出版に至るまでの電子化について、その実現方法を種々の観点から検討し、遅滞なく実行に移す。
3. 部門活動と密接に連携した特集論文集を企画する。それにより、論文集の学術的な魅力を高め、掲載論文数の増加を目指す。さらに、Annual Conferenceをはじめとする学会の各種会合・シンポジウムにおける研究発表の、論文集への積極的な投稿を勧誘することにより、これまで以上に学会全体や各部門の学術的・技術的成果が反映される論文集を目指す。
4. 国際化の観点から、国際委員会と連携して、SICE-ICCAS 2006で発表された論文をベースにして、特集号(論文集)を企画することを検討する。
6. IT化への移行にともない、論文誌のWebジャーナル化を検討し、Webジャーナル(英語論文集、産業論文集)との関連も含めて、出版物としての論文誌とWebジャーナルとの相互補完、役割分担等を検討する。それにより、論文誌のWebジャーナル化に関して一定の結論を出す。

(15) 産業論文委員会

- ・CD-ROMの頒布を推進する。
- ・知名度向上のため会誌との連携を継続する。(担当理事を会誌編集委員会副委員長と兼任とする。)
- ・SICEのIT化と歩調をあわせ、論文管理システムを本格稼働する。
- ・投稿数の増加の方策を検討する。

(16) 総務委員会

関連の委員会、事務局などと連携し、業務のより一層の効率化をめざす。

収入減の現状を鑑みて、企画委員会で計画されているIT化と協力して、サービスの向上と管理費の削減の検討を継続的に行う。

(17) 支部協議会

支部協議会が発足して1年を経過し、理事会と支部との意志疎通がより円滑に図られるようになった。2005年度の活動に基づいて以下の2つの活動を中心に推進する。

1. 支部協議会共催チュートリアル講演会の推進

各支部において、次世代を担う若手研究者/技術者の育成を図るため、支部協議会共催チュートリアル講演会を積極的に推進する。この講演会を通してSICEの活動や魅力を紹介し、会員増加につなげていく。

2. 学会運営モデルの推進に協力

新たな会員サービスや支部活動の負担軽減に貢献する学会運営モデルの推進に協力する。

(18) 北海道支部

北海道支部が平成 18 年度に予定している事業は以下の通りである。

1. 支部学術講演会 1 回 (06.1.26-27)
2. 特別講演 1 回 (06.1.26)
3. 研究会 1 回 (11 月を予定)
4. 講演会 4 回
5. その他の協賛事業 (ロボットトライアスロン他)
6. 第 43 回総会 (06.1.26)
7. 役員会
評議員会 3 回 第 1 回 (06.1.26) 第 2 回 (8 月下旬) 第 3 回 (12 月上旬)
幹事会 3 回 第 1 回 (4 月下旬) 第 2 回 (8 月下旬) 第 3 回 (12 月上旬)

(19) 東北支部

1. 研究集会の開催

東北支部創設以来、脈々と続いている口頭発表形式の研究会であり、平成 17 年末で 226 回を数えている。通常、本研究集会は東北 6 県の各県でほぼ 1 回ずつ実施している（宮城県のみ通常 2 回実施するため、年 7 回を予定）。平成 18 年度も引き続き研究集会を実施し、地域内の研究交流、学会の広報、若手会員の勧誘などを図る。また、30 歳以下の発表者の中で特に優秀な発表を行った者に対して東北支部優秀発表奨励賞を授与する。支部内での研究交流を促進すべく、他地区で開催される研究集会での発表を奨励するとともに、新たな開催地の開拓にも力を入れる。さらに、web を活用した研究集会の広報および発表資料の公開を積極的に行う。

2. 講演会ほか各種行事の開催

主催・共催の講演会などの行事を積極的に開催する。

3. 役員会の開催

支部運営の主体である運営専門委員会（6 回程度）、ならびに、役員・評議員・運営専門委員合同委員会（1 回）を開催する。

(20) 中部支部

平成 18 年度においては、光波応用技術研究委員会、電機計測制御システム研究委員会が新たに発足し、合計 5 つの研究委員会と 3 つの地区研究委員会が研究会、セミナー、シンポジウム、講演会、ワーキング・セミナー、見学会などを企画しつつ活動を行う予定である。また、研究委員会と支部事業委員会との共催行事によりいくつかの規模の大きい講演会、シンポジウムなどを企画予定である。事業委員会は支部賛助会員還元事業、特別講演会、講習会などの企画も予定している。支部賞についても例年通り選考を行い、功労賞についても選考を行う予定である。さらに、昨年度から始まったプレ研究会 2 件が、今年度から本格的に活動を行う予定である。

総会	1 回
役員会	4 回
評議員会	1 回
事業委員会	5 回
支部賞表彰	1 回
特別講演会	1 回
学術講演会	4 回
見学会	1 回
講習会	1 回
講演会	2 回
研究会	25 回程度
協賛行事	数回

(21) 北陸支部

平成 18 年度に行う予定の事業は以下の通りである。

1. 学術講演会 2 回
電気関係学会北陸支部連合大会
日本機械学会北陸信越支部 総会・講演会
2. 講演会（特別講演会＋5 回の講演会＋後援講演会） 7 回

3. セミナー	2回
4. 見学会	2回
5. 総会	1回
6. 北陸支部設立 10 周年記念行事	1回
7. 幹事会	6回
8. 評議員会	1回

(22) 関西支部

関西支部における平成 18 年度の事業活動は、講習会、見学会、シンポジウムを開催するとともに、学生連絡研究会、安全・安心の科学研究会を継続する。シンポジウムは、対象を企業の若手研究者にも広げるべく若手研究発表会という形で開催予定である。また、引き続き安全・安心の科学シンポジウムを開催する予定である。これらの事業を通して、さらなる産学官の連携および事業の拡大を目指す。40 周年記念事業としては、支部総会に合わせて記念誌を発行・配布する予定にしている。事業内容の詳細は次の通り。

1. 特別講演会	1回
2. 講習会	1回
3. 見学会	2回
4. シンポジウム	2回
5. 研究会	2件
6. 支部総会	1回
7. 支部幹事会	6回
8. 特別幹事会	1回
9. 拡大幹事会	1回

(23) 中国支部

1. 行事
 - 1) 第 15 回計測自動制御学会中国支部学術講演会 1回
 - 2) 計測制御シンポジウム 2006 1回
 - 3) グループ研究会の設置 13 件
 - 4) 講演会（他学会主催の講演会の共催を含む） 10 件
 - 5) 見学会（他学会主催の見学会の共催を含む） 2 件
 - 6) その他 計測自動制御学会部会行事，他学会中国支部行事などの共催
2. 役員会： 3回
（年度開始，中間期，年度末）
3. 拡大幹事会： 1回
4. 総会： 1回
事業，決算報告および役員改選の報告
予算，事業計画審議

(24) 四国支部

四国支部では平成 18 年度において例年通り以下のような事業を行うことを計画している。

1. 総会	1回
2. 役員会	2回
3. 講演会	10 回
4. 研究会	1回
5. 共催事業	5回
6. 四国支部奨励賞	

(25) 九州支部

九州・沖縄地区の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者，技術者，学生を主な対象として，地域の会員などにとって魅力ある活動为目标に事業を展開する。

総会	1回
役員会（予定を含む）	4回

評議員会（予定を含む）	3回
事業委員会	2回
共催研究会	4回
SICE九州フォーラム	1回
学術講演会	1回
特別講演会	2回
講演会（地区主催）	7回
講演会（他学会主催）	1回
講義会	1回
学生発表交流会	1回
見学会	1回
支部賞，支部奨励賞 表彰	

II 事業

（1）会誌「計測と制御」を毎月発行.

- | | | |
|------|------|--------------------------------|
| 1月号 | 特 | 集・大規模シミュレーションの産業応用 |
| 2月号 | 特 | 集・ナノテクノロジーのための計測技術 |
| 3月号 | 特 | 集・自動車制御の昨日，今日，明日 |
| 4月号 | 特 | 集・フレッシュマンのための計測講座 |
| 5月号 | 特 | 集・人間支援機器における計測制御技術 |
| 6月号 | 特 | 集・人道的観点からの対人地雷の探知システム |
| 7月号 | 特 | 集・非ホロノミックメカニズム入門 |
| 8月号 | 特 | 集・予防安全のためのヒューマンファクタ解析 |
| 9月号 | 特 | 集・安全性・快適性を目指した鉄道システムのインテグレーション |
| 10月号 | 特 | 集・環境問題における計測・制御・モデリング |
| 11月号 | 特 | 集・医療・バイオ関連の計測技術 |
| 12月号 | ミニ特集 | 集・デジタルヒューマン技術 |

（2）論文集「計測自動制御学会論文集」を毎月発行.

相互作用と賢さ，医療福祉システムとシステムインテグレーションの特集号を発行予定

（3）産業論文

随時発行（Web 公開）

（4）英語論文

随時発行（Web 公開）

（5）講演会

- | | | |
|--------|--|------------------------|
| （1）共 催 | SICE-ICASE International Joint Conference 2006 (SICE-ICCAS2006) in Busan | (06.10.18-21・韓国 Busan) |
| （2）共 催 | 第 49 回自動制御連合講演会 | (06.11.25-26・神戸大) |
- 他共催行事 15 回程度開催.

（6）部門大会／部門学術講演会

各部門 1 回の部門大会／部門学術講演会を開催.

（7）支部関係／支部学術講演会

各支部において，学術講演会，講演会，研究会，シンポジウム，見学会等の行事を随時開催.

（8）講習会

講習会／セミナーを 5 回程度開催.

（9）シンポジウム

シンポジウムを 15 回程度開催.

(10) 部門活動

各分会／研究会による講演会，研究会，シンポジウム等の行事を随時開催。

(11) 国際会議（共催）

共催行事を 10 回程度開催。

(12) 出版

計測・制御テクノロジーシリーズの刊行完成を目指す。

1. 先端科学技術シリーズとして分野にとらわれない技術のまとめを行い，刊行する。
2. 計測・制御テクノロジーシリーズの次の新企画を検討する。

III 学会賞

計測自動制御学会賞は，SICE-ICCAS2006 in Busan（韓国）会場において贈呈。

なお，学術奨励賞は，第 46 回定時総会会場において贈呈。

IV 名誉会員

名誉会員証は，SICE-ICCAS2006 in Busan（韓国）会場において贈呈。

V フェロー

フェロー称号は，SICE-ICCAS2006 in Busan（韓国）会場において贈呈。

VI SICE 認定計測制御エンジニア

SICE 計測制御エンジニア認定証は第 46 回定時総会会場において贈呈。

VII 部門賞・支部賞

部門賞および支部賞はそれぞれ部門大会／学術講演会等において贈呈。

VIII 会 議

- | | | |
|---------------|-----------------------|--------------------|
| 1. 総 会 | 第 45 回定時総会 | (06.2.22・東京大学山上会館) |
| 2. 理事会 | | 6 回 |
| 3. 役員・評議員懇談会 | | 1 回 |
| 4. 支部長懇談会 | | 1 回 |
| 5. 支部協議会 | | 3 回 |
| 6. 賛助会員懇談会 | | 1 回 |
| 7. 学生会員懇談会 | | 1 回 |
| 8. 関連団体懇談会 | | 1 回 |
| 9. 各種委員会 | 本部および部門の各種委員会を随時開催。 | |
| 10. 支部役員会／委員会 | 各支部総会，役員会，各種委員会を随時開催。 | |

IX その他

(1) 国際関係

1. 国際計測連合(IMEKO)への協力
2. 国際自動制御連盟(IFAC)への協力
3. APFICS への協力
4. ISA, CIS, IEEE, ICASE, CAC, CAA, CACS との交流
5. 来日外国学識者との交流
6. 海外技術調査派遣

(2) 国内関係

1. 日本工学会等関連学協会との協力
2. システム制御情報学会との事業協力
3. JABEE への協力
4. 横断型基幹科学技術研究団体連合への協力

◇平成18年度収支予算総括表
(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位：円)

科目	(前年度予算)	合計	一般会計	部門協議会	支部会計	横断型プロジェクト	内部取引消去
I 収入の部							
1. 基本財産運用収入	12,000	12,000	12,000	0	0	0	
2. 会費収入	98,075,000	97,375,000	97,375,000	0	0	0	
3. 事業収入	110,973,000	93,685,000	51,800,000	37,015,000	4,870,000	0	
4. 寄附金収入	0	0	0	0	0	0	
5. 雑収入	7,779,451	7,149,605	7,095,000	32,500	22,105	0	
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	
7. 基金特定預金取崩収入	28,443,900	27,673,900	24,912,000	2,000,000	761,900	0	
8. 繰入金収入	1,500,000	1,000,000	6,420,210	9,550,000	13,269,600	0	△ 28,239,810
8.1 交付金収入	0	0	0	9,000,000	13,269,600	0	△ 22,269,600
8.2 特別交付金収入	0	0	0	500,000	0	0	△ 500,000
8.3 繰入金収入	1,500,000	1,000,000	6,420,210	0	0	0	△ 5,420,210
8.3.1 繰入金収入	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	
8.3.2 特別会計繰入金収入	0	0	5,420,210	0	0	0	△ 5,420,210
8.4 未収金補填収入	0	0	0	50,000	0	0	△ 50,000
8.5 部門・支部資産繰入金収入	0	0	0	0	0	0	
当期収入合計 (A)	246,783,351	226,895,505	187,614,210	48,597,500	18,923,605	0	△ 28,239,810
前期繰越収支差額	57,818,644	61,346,002	46,695,590	10,016,404	4,634,008	0	
収入合計 (B)	304,601,995	288,241,507	234,309,800	58,613,904	23,557,613	0	△ 28,239,810
II 支出の部							
1. 事業費	151,230,000	139,877,000	93,202,000	34,250,000	12,425,000	0	
1.1 事業費	150,530,000	139,477,000	92,902,000	34,150,000	12,425,000	0	
1.2 事業未収金回収不能額	700,000	400,000	300,000	100,000	0	0	
2. 管理費	86,993,654	77,176,615	68,490,100	1,480,000	7,206,515	0	
2.1 管理費	83,993,654	74,176,615	65,490,100	1,480,000	7,206,515	0	
2.2 会費未収金回収不能額	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0	
2.3 交付金未収金回収不能額	0	0	0	0	0	0	
3. 固定資産取得支出	500,000	400,000	400,000	0	0	0	
4. 基本財産繰入金支出	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	
5. 基金特定預金支出	3,959,151	7,592,845	1,074,900	6,417,184	100,761	0	
6. 繰入金支出	0	0	22,819,600	5,324,200	96,010	0	△ 28,239,810
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	4,593,300	0	0	△ 4,593,300
6.2 支部への支出	0	0	13,269,600		0	0	△ 13,269,600
6.3 部門への支出	0	0	9,500,000		0	0	△ 9,500,000
6.4 横断型への支出	0	0	0				0
6.5 消費税相当額	0	0	0	730,900	96,010	0	△ 826,910
6.6 事業未収金回収不能引当支出	0	0	50,000		0	0	△ 50,000
7. 予備費	1,033,610	1,034,000	500,000	500,000	34,000	0	
当期支出合計 (C)	244,716,415	227,080,460	187,486,600	47,971,384	19,862,286	0	△ 28,239,810
当期収支差額 (A)-(C)	2,066,936	△ 184,955	127,610	626,116	△ 938,681	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	59,885,580	61,161,047	46,823,200	10,642,520	3,695,327	0	

◇平成18年度支部収支予算総括表
(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位:円)

科目	(前年度予算) 支部会計合計	支部会計 合計	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
I 収入の部										
1. 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 事業収入	4,698,000	4,870,000	500,000	0	280,000	0	1,550,000	1,380,000	0	1,160,000
4. 寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 雑収入	21,951	22,105	15	0	1,020	20,020	500	400	100	50
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 基金特定預金 取崩収入	1,483,900	761,900	0	0	140,000	120,000	401,900	0	0	100,000
8. 繰入金収入	13,628,000	13,269,600	601,400	1,020,200	3,431,400	790,000	3,315,600	1,604,200	703,000	1,803,800
8.1 交付金収入	13,628,000	13,269,600	601,400	1,020,200	3,431,400	790,000	3,315,600	1,604,200	703,000	1,803,800
8.2 特別交付金 収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.3 繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.4 未収金補填 収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収入合計 (A)	19,831,851	18,923,605	1,101,415	1,020,200	3,852,420	930,020	5,268,000	2,984,600	703,100	3,063,850
前期繰越収支差額	3,999,287	4,634,008	325,321	316,507	659,036	423,880	792,589	984,108	169,148	963,419
収入合計 (B)	23,831,138	23,557,613	1,426,736	1,336,707	4,511,456	1,353,900	6,060,589	3,968,708	872,248	4,027,269
II 支出の部										
1. 事業費	12,795,000	12,425,000	785,000	740,000	2,555,000	610,000	2,945,000	2,110,000	470,000	2,210,000
1.1 事業費	12,795,000	12,425,000	785,000	740,000	2,555,000	610,000	2,945,000	2,110,000	470,000	2,210,000
1.2 事業未収金 回収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 管理費	7,308,654	7,206,515	306,415	285,000	1,425,000	395,000	2,292,000	1,090,000	233,100	1,180,000
2.1 管理費	7,308,654	7,206,515	306,415	285,000	1,425,000	395,000	2,292,000	1,090,000	233,100	1,180,000
2.2 交付金未収金 回収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 基本財産繰入金 支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 基金特定預金支出	100,751	100,761	11	100,000	500	0	0	250	0	0
6. 繰入金支出	92,570	96,010	10,000	0	5,610	400	31,000	27,000	0	22,000
6.1 一般会計 繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.2 消費税相当額	92,570	96,010	10,000	0	5,610	400	31,000	27,000	0	22,000
7. 予備費	33,610	34,000	0	0	10,000	10,000	0	14,000	0	0
当期支出合計 (C)	20,330,585	19,862,286	1,101,426	1,125,000	3,996,110	1,015,400	5,268,000	3,241,250	703,100	3,412,000
当期収支差額 (A)－(C)	△ 498,734	△ 938,681	△ 11	△ 104,800	△ 143,690	△ 85,380	0	△ 256,650	0	△ 348,150
次期繰越収支差額 (B)－(C)	3,500,553	3,695,327	325,310	211,707	515,346	338,500	792,589	727,458	169,148	615,269